

令和2年度 府中市総合教育会議 会議録

- 1 開会の日時
令和2年10月21日（水）15時 開会
- 2 場所
教育センター1階 会議室
- 3 出席委員
小野市長、平谷教育長、高橋委員、和知委員、松尾委員、藤井委員
- 4 委員以外の出席者
豊田総務部長、荻野教育部長、近藤教育政策課長、門田学校教育課長、唐川健康福祉部長、岡田政策企画課長、宮原政策企画課主査、宇野政策企画課主査
- 5 協議事項
 - (1) 現在の教育環境などの状況（教育大綱の進行状況を含む）
 - (2) 令和2年度の取組み
 - ①G I G Aスクール・プログラミング教育等
 - ②電子図書館
 - (3) その他（意見交換）
- 6 傍聴者
0名（報道機関3社）

16時35分 終了

時間・発言者	進行・内容
総務部長	<p>開会に先立ちまして、会議の公開についてお諮りさせていただきます。</p> <p>法律の規定により原則公開ということになっておりますので、本会議を公開することとしてよろしいでしょうか。</p> <p>(はい、の声)</p> <p>また報道機関から本会議の撮影の許可の申し出がありますので、こちらの方もあわせて許可させていただくこととしてよろしいでしょうか。</p> <p>(はい、の声)</p> <p>それではこの会議は公開とさせていただきます、報道機関の撮影についても許可させていただきます。</p> <p>ただいまから、令和2年度の府中市総合教育会議を開催いたします。開催にあたり、小野市長がご挨拶を申し上げます。</p>
市長	<p>みなさん、こんにちは。</p> <p>教育委員の皆様にはお忙しい中、お集まりいただきまして、大変ありがとうございます。</p> <p>また日ごろは、府中市教育行政に何かとご尽力賜りまして重ねてお礼を申し上げる次第であります。</p> <p>今年度の教育行政は、新型コロナウイルス感染対策の影響を大きく受けました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休校による家庭負担の増大、 ・年度をまたいだことによる新学年への移行や新入学生の不安、 ・学校再開後の新しい生活様式にあわせた環境の変化、 ・ソーシャル・ディスタンスを考慮した新しい対人関係のかたち、 ・オンライン学習 ・9月入学の検討など、 <p>教育環境についてスポットが当たった上半期でありました。</p> <p>府中市におきましても、予定していたコミュニティスクール エクスカーションの中止、またそもそも児童と地域の方々との交流のかたちについても見直しを余儀なくされたことと思いますが、今回のコロナ禍が、子供たち、先生、家庭、地域の方々にとって、今回の学校の存在価値の再確認の機会になったと考えております。</p> <p>今後の第2波・第3波も想定した、“新たな生活様式”に則った“新たな教育環境”の整備も進んでいることと思いますが、本日は、</p> <p>①現在の教育環境などの状況、とくにコロナ禍が教育現場や子供たちに与えた影響があればその状況、また</p> <p>②「可能性」と「チャンス」を生かす教育のまち」を目指して2年前（平成30年）に策定した府中市教育大綱の進行状況について、教育委員会から説明をいただいたのち、みなさまのご意見を賜ればと思っておりますので、忌憚のないご意見をよろしく願います。</p>
総務部長	<p>ありがとうございました。</p> <p>それでは、これよりの議事進行につきましては小野市長のほうで行います。市長、よろしく願います。</p>
市長	<p>はい、よろしく願います。</p> <p>本日の会議の内容についてですが、次第に沿って進めさせていただきたいと思えます。先ほどもお話ししましたが、今年度は、コロナ禍を受けて新たな教育のスタイルについて話題になる機会が多かったと思えます。そのあたりの対応を含め、まず今年度の学校教育の状況について、また府中市教育大綱の進捗について、実績や現在の状況を踏まえて、包括的に意見交換したいと考えておりますので、活発なご意見をよろしく願います。</p> <p>まずは平谷教育長からお話しさせていただきたいと思えます。</p>

<p>教育長</p>	<p>はじめに、私から、府中市教育、とりわけ学校教育の状況や今後の方向等について、概要をお話しし、詳細につきましては部長、課長から説明をいたします。</p> <p>まずは、昨年度末からの「コロナウィルス感染症」によりまして、学校の教育活動は、例年よりも大きく異なった状況になっております。</p> <p>臨時休業が約2月にも渡ったことから、教育課程の遅れが心配されたところですが、夏季休業を大幅に短縮したり、週時程を工夫したり、学習内容の見直しをしたりしながら、現在のところは、授業時数の確保、カリキュラムに基づいた学習内容の実施等、可能な状況になっております。</p> <p>また、年度当初の臨時休業の影響で、不登校児童生徒が増えるのではないかと、といった心配もありましたが、今のところ、影響が出ているとは感じてはいません。</p> <p>学校の行事についても、春の体育大会や運動会は全校とも実施できませんでした。2学期に入って、学校によっては「ミニ運動会、体育祭」を実施したり、学習発表会や文化祭も、可能な形で開催するなど、子供たちがリーダーシップを発揮する場、集団として取り組む場の設定を行っております。また、5年生の「山海島 長期宿泊体験活動」についても、1泊2日に短縮し場所も可能な限り近いところへと変更をした上で、すでに8校中6校が実施し、残り2校も11月後半に予定しています。修学旅行・研修旅行についても、日程や場所の変更をしながら、現在小学校3校が実施。いずれも四国方面に行っております。他の学校も、感染状況を見ながら計画をしているところです。</p> <p>コロナの影響は、当然にあるわけですが、マイナス思考ばかりでなく、これまでの学校の取組にある意味、変えていくきっかけにもなるのではないかと考えています。これまで当たり前のように進めてきた取組は必ずしも必要なことか、絶対にするべきことは何か、新たなやり方はないかなど、取組を見直すことで、更に子供たちの学び、成長にプラスに働くこと、また教職員の授業改善や働き方の改善にもつながることも期待をしております。</p> <p>次に、教育大綱の進捗状況について、本年度の重点事業にも絡めて、ポイントのところを概略お話いたします。</p> <p>まずは、教育大綱の基本方針の1「可能性に挑戦し、チャンスを活かす資質・能力の育成」についてです。</p> <p>小中一貫教育をベースに、プログラミング教育や英語教育の本格実施、あるいは言語活用能力や論理的指導力の育成を目指した「LAFカリキュラム」の取組みなど、これからの社会に生きる子供たちに必要な資質能力の育成・向上に向けて、歩みを止めることなく進めています。</p> <p>中でも、本年度の重点である「LAFカリキュラム開発事業」は、義務教育学校に移行したと連動する取組で、今後の府中市の義務教育の目玉にもなるものと考えておりますが、コロナの影響で、当初は研修の受講を危惧していましたが、つくばであった5日間の研修を含め、これまでの研修は無事終了し、各校の研修受講者は、非常に意欲的、前向きで充実した研修を進めています。</p> <p>また、本年度予算的にも大きな事業になっております「GIGAスクール」の取組みについては、11月中には市内義務教育の全児童生徒に一人一台のタブレット端末（クロームブック）を配布し、校内の通信環境の整備も完了する見込みです。現在、各学校では、教育委員会と連携しながら、授業等への活用について研修を進めており、GIGAスクールサポーターも3名委嘱し、各校で機器の活用についても相談にも乗っていただいているところです。</p> <p>今後、全児童生徒に端末を配布した効果が最大限に上がるように、家庭での使用等も含めて、積極的に進めて行く予定です。</p> <p>コミュニティ・スクールに関わる事業については、予定していた「エクスカッション」は中止しましたが、各校の学校運営協議会は、昨年度の全国大会を踏まえて、熟議を重ね、これまでの取組みやCSの在り方を見直しながら、またコロナ禍でも何ができ</p>
------------	---

	<p>るのか検討しながら、進めていただいています。</p> <p>また、学校と地域をつなぐ拠点、学びの活動の拠点として進めています「CSカフェ」についても、モデル校2校（栗生小、明郷学園）では、協議を進め、1月には開設ができる状況です。</p> <p>次に、基本方針の3「誰もが社会の担い手となる学びのセーフティネットの構築」について、本年度、府中市として特別支援教育支援員や適応指導教室の指導員あるいは部活動指導員の増員、またスクールソーシャルワーカーやスクールガードの継続配置などを行っております。併せて、コロナの影響を鑑み、国や県がスクールサポートスタッフや学習指導員の配置を行い、現在、学校にはさまざまな役割の方に入っただき「チーム学校」として、子供たちの育成に関わっていただいています。</p> <p>中でも、ここ数年の課題である不登校児童生徒の増加に関わって、教育センターにある適応指導教室（スマイルルーム）の分室を第一中学校に設置し、関係の子供たちが活用しやすい、学校も対応しやすいように、指導員も配置しました。成果を検証し、今後、状況に応じて他校へ広げることも検討していきたいと考えています。</p> <p>また、特別支援教育について、全体の児童生徒数は減少しているものの、特別な支援が必要な児童生徒が増加をしている状況があります。特別支援教育への理解が保護者等へ浸透していること、障害が認識されやすくなってきたということも一因と考えます。そういった中で、特別支援教育支援員の役割や存在も大きくなっており、更なる充実も必要と考えています。</p> <p>また、基本方針2の「生涯学び、活躍のできる人材の育成」にもつながるものと考えますが、9月議会で承認いただきました「電子図書館」について、ICT都市府中、あるいは「GIGAスクール構想」にもつながる事業として、現在、指定管理者である図書館流通センターを含め、協議を進めているところであります。</p> <p>概略お話をしましたが、引き続き、重点を明確にしながら、大綱にも謳われている「全国トップランナー」という気概を持って、挑戦していきたいと考えております。</p>
<p>市長</p>	<p>ありがとうございました。今いろいろとご説明いただいたわけですが、具体的に事務局から説明をいただきたいと思います。</p> <p>ただ、時間の制約もありますので、先ほどのお話の中から、まず</p> <p>①GIGAスクールやプログラミング教育を中心とした能力育成について、また②電子図書館についてお話をお伺いし、そのあとで自由にご意見を頂戴できればと思います。</p> <p>①GIGAスクールやプログラミング教育を中心とした能力育成</p> <p>まずはGIGAスクールやプログラミングを中心とした能力育成についてお伺いします。</p> <p>能力育成については、大きく分けて（1）教育カリキュラムと（2）全児童にchromebookを配布した効果を最大限に上げるための方向性という2つのトピックがあると思います。</p> <p>（1）教育カリキュラムの状況と方向性について事務局の方からご説明いただけますか。</p>
<p>学校教育課長</p>	<p>①-1 教育カリキュラム</p> <p>平成30年度に策定された「府中市教育大綱」に謳われる「可能性に挑戦し、チャンスを生かす資質・能力の育成」とは、文部科学省の新学習指導要領に示された、全ての学習の基盤となる3つの資質・能力と合致するととらえています。</p> <p>すなわち、「言語能力」「情報活用能力」「課題発見・解決能力」と整理しています。</p> <p>府中市教育委員会として、これらの資質・能力については教育課程に組み込む戦略を立て、「義務教育の終了までに付けたい資質・能力」として市全体で取組を進めています。</p> <p>○ LAFカリキュラム開発事業 ? 「言語能力」の育成</p> <p>言語技術（Language Arts）指導を導入し、「教育課程の特例」ベースカリキュラム</p>

として開発・実践することで、府中市の児童生徒の学力を飛躍させたい。

このことにより、論理的思考力を駆使した論文が書け、異文化・他者の中にあっても自分の言葉で意見を伝えることができ、瞬時に応答できる論理的即答力を、府中市の児童生徒が身に付ける。また、教師の指導力を高めることができます。

○ 府中 GIGA スクール構想ステップアップ事業 「情報活用能力」の育成
「GIGA」とは「Global and Innovation Gateway for All」
その定義は次のとおりです。

「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想」です。

ICTを使いこなして思考表現する児童生徒の育成と日常の授業を「主体的で協働的な深い学び」に切り換える契機にします。

○ コミュニティスクール推進事業 「課題発見・解決能力」の育成
CSの熟議や活動を教育課程に方向付け、地域社会・グローバル社会・未来社会に対応する「社会に開かれた教育課程」を形成します。地域課題の解決に、教科等の学びが直結する学びを創る。今、この地域に生きている自分が社会参画・社会貢献に関与する手応えを実感してもらいたいと考えます。

今後、「どのようなことができるようになったのか」といった、資質・能力が身に付いた状態を測定する指標づくり、また、学力結果を追跡していきたいと考えます。

○ 平成29年に市内全校を義務教育学校及び併設型小・中学校に移行したことで、「教育課程の特例」が府中市に付与され、設置者の判断により「新教科等の創設」、学年段階間・学校段階間での指導内容の入替えが可能となりました。「新教科等の創設」は、未来の府中市に調和し、課題解決に貢献し、地元を拠点におきつつもグローバル世界に臆しない資質・能力の育成を趣意と考えています。同時に、全市的にさらなる学力向上が必要であるとの課題意識を持つ。府中市に付与された「教育課程の特例」には、府中市版9年間の言語技術教育「LAF (Language Arts for Fuchu) カリキュラム」を導入し、児童生徒の論理的思考力、論理的即答力等、自分の言葉で意見を構成する力、論文を執筆する力等を向上させたい。この「LAFカリキュラム」をベースに、府中「GIGA スクール構想」ステップアップ事業として展開する1人1台のPC端末整備を加速し、コミュニティ・スクールの教育機能を重ねて「社会に開かれた教育課程」を形成し、学習指導要領が示す「言語能力」「情報活用能力」「課題発見・解決能力」の育成に向けた教育環境の中で、府中市の児童生徒の学力向上を目指します。

各校のプロジェクトリーダーは、つくば言語技術教育研究主催の指導者養成講座「基礎Ⅰ」「基礎Ⅱ」の受講を終了し、11月21日からの「基礎Ⅲ」で今年度の受講を終える。校内還元研修に着手しており、「LAFカリキュラム開発プロジェクト研究協議会」を通してプロジェクトリーダー間の情報連携を深めながら、市内全体の取組み気運の醸成に寄与しています。今後、令和3年度から、カリキュラムに基づく指導実践に移る予定です。「新教科等の創設」という他の追随のないポジショニングを長期にわたって挑戦する取組みとなることから、自身の授業を持つプロジェクトリーダーが、校内の指導助言にまわる際の時数確保の調整、円滑かつ正確に実践を行うための校内指導複数体制の確立、指導者の継続的な養成、等について今後に向けて検討していきたいと考えています。

○ Society5.0時代を生きる子供たちの学びには、ICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が不可欠であり、新学習指導要領ではICTの活用を前提とした「情報活用能力」が「学習の基盤となる資質・能力」として新規に示されている、わけでも「プログラミング教育」は令和2年度から小学校で必修化されており、府中市では、昨年度から市全体で研修を実施し、算数科、音楽科でのプログラミング授業等を実践共有しています。令和2年度は、教科におけるプログラミング教育として教科書に例示された6年理科「電気の利用」、また、総合的な学習の時間につながるドローンプログラミング教育を市全体で展開できるよう教材を導入し、各校で取組みを進

	<p>めています。情報教育研修は年3回計画。10月1日には上下北小学校5年生社会科の授業提案。教室にWi-Fiルーターを配備し、子供たちはタイピングに親しんだ状態で1人1台のタブレットを操作しました。7月20日に80台のプログラミング教育用ドローンが整備。7月30日には全校の情報教育担当者を対象とするドローンを活用したプログラミング教育研修を実施し、当日は地元産業界からの参加交流も実現しました。先生方の反応も、トライ＆エラーをグループで共有でき、再度挑戦する意欲につながる教材」といった印象が報告され、9月下旬にはドローンを活用したプログラミング教育が実践されている状況です。ドローンプログラミング教育は、地元産業界連携も視野に入れDDD.Laboと連携を進めており、具体的には次の5点の共有化を図っています。</p> <p>①教育委員会は教育課程を中心にプログラミング教育を進める。</p> <p>②ドローンプログラミングは府中市教育の特徴を担う。その教育的意図は3つ。 「3次元空間対象のプログラミング的思考の育成」 「ドローンを活用した社会貢献アイデアの喚起」（課題発見・解決能力の育成） 「府中市産業への視野拡大・接続」</p> <p>③教育課程を通してドローンに出会った市内の子供が、もっと学びたいと希望したときの水先案内をDDD.Laboにつなぎたい。</p> <p>④さらにDDD.Laboを通して手に入れた知的好奇心や世界観を携えて、市内の子供が教育課程に帰ってくるといった往還＝「社会に開かれた教育課程の実現」をともに創造したい。</p> <p>⑤DDD.Laboとの連携により、独自のドローンプログラミング体験教室（10/25）、ドローンレースや産業実験といった企画等について、府中市の教育課程の周りには「ICTを深める学びの場」がメニュー豊富に用意できることやその情報連携。</p> <p>教科におけるプログラミング教育について、公益財団日本理科振興協会が主催する「復興教育支援授業」を申請しました。平成30年7月豪雨により被災した府中明郷学園での実施が叶い、12月10日（木）の3.4時間目に6年生を対象とした出前授業を予定しています。授業内容は「電気の利用」プログラミング学習。プログラミング教材は新規事業により市内全小学校・義務教育学校前期課程に導入しています。</p> <p>府中市にとっても校内LAN整備が完了し、1人1台のChromebookが配備されたのち、実際にChromebookを活用する初めてのプログラミング学習となります。講師は、昨年度の「学びフェスタ」で、未来の学び体験ブースの企業協力社の株式会社ケニス。昨年度の「学びフェスタ」企画に、市長をはじめ幅広い年齢層の多くの参加を得たことから、府中市の災害復興と理科教育振興に協力したいと希望されました。</p> <p>新しい教科書のもとで最新のプログラミング教材を活用する初のモデル授業となることから、市内の先生方に公開する予定です。</p>
市長	<p>能力育成という観点からご説明をいただきました。いろいろな取り組みが重層的に作用していくことにより大きな効果を得ることができると思いますが、皆さんの方からご意見ご質問などお伺いしたいと思います。</p>
市長	<p>～意見交換～ (高橋委員)</p> <p>今後、タブレット端末が入ってきますと、当面は紙媒体の教科書と、こうしたタブレットとの併用ということになると思うんですけども、その辺の各教職員の価値観といますか、進め方が多少変わってくるのではないかと、そういったところである程度の、マニュアルといますか、こういった進め方にしようというふうなところは、何かお考えでいらっしゃるのかなというのがまず1点であります。</p> <p>2点目にですね、そうした状況が発生してきますと、教職員の方々の負荷がすごく増えてこないかなと危惧するところがありまして、中にはいろんな、自分で操作しにくいですね、それから中には、家庭を含めた子供さんの方が詳しいですとかですね、</p>

そういったところの対応としてですね、いろんな支援の方法も今後考えていただけたらよりスムーズな教育体制が成り立つのではないかとこのように思います。

そうした体制をとっていただく中でですね、支援をですね、市外県外のいろんな企業団体を使っていただくのもいいんですが、もし可能であれば、市内の、そうした取り扱ってる、詳しい企業なり事業所の方々にですね、お力添えをいただくような支援体制が取れないかと思えますけれども、それについていかがでしょう。

(門田課長)

G I G A スクール構想に関わりましては、早い学校では、11月の中旬ぐらいには部分的には使用できるといった状況と思われる見通しになってます。ただ実際に機器が入ってきますのは10月末となりますから、約2週間前後、或いは2、3週間ぐらいは、先生がまず本当にchromebook実物を使ってどういう操作で、子供たちに指導していくかというような機器操作研修、その他使用する際のマニュアルについても子供たちに伝えていく、そして実際の授業の中で活用していくほうが効果があるといった内容について研修していくといったようなスケジュールを組む予定にはしております。このことにより、タブレットと紙媒体を両方、ハイブリッドに使いながらですね、だんだんと移行して、ゆくゆくは子供たちの未来に届ける教育に自分たちも関わっていくというと考えております。

そうはいっても先生方も、研修から活用、実際のトラブルに対応していくということに、教育委員さんおっしゃるように負荷も当然あることだろうと思えますので、現在はG I G A スクールサポーターの三名の方ですね、先生方の困り感に対して、事前に予測してアドバイスするような機会、これを用意しております、昨日も教頭等の研修会に取り入れてGoogle for classroomを使うことの奥行き、考えについて、研修などを進めていこうとしているところでございます。

また、ICT機器の活用に関係づけて、多様な学習機会、これも実際に作ってからの事になります。

先生方の教材開発とか教材研究、または効果的な使用方法と、これについては、国の方も整備をしているんですけど、ICT支援員、という配置の制度がございます。これは全国から来ていただくという、というよりもより地元で、ICTに詳しい方たちに、授業の直前、授業の中でも、カバーしていただいたりサポートしていただけるような支援員整備、これが相当先生方に助かることになるだろうと思っておりますので、これらも、コミュニティスクールの関係者との協力など、地元産業界と連携を取った、配置を計画する、そういうふうな取り組みを考えております。

(藤井委員)

保護者視点からいうと、子供たちが今度学校がコロナの流行でお休みとなったときに、自宅でタブレットを使った学習をするときなど、やっぱり負担がどうなのかなって。やっぱり家によっては、保護者負担になるのを不安視される方もいるでしょうし、子供のことなので、ルールを作って、学習以外は使ったらいけないよって指導はすると思うんですが、やっぱり自由に使ったりなんかして、親がびっくりするぐらいの通信費がかかったとか、そういうことの心配があるのかないのか。

そして、やっぱり田舎だと、まだ光通信も通ってないところがありますよね、それが、本当に来年の4月には府中市全体で通信が使えるようになるのか、そして家によってはその、持ってない家庭もあると思うんです、パソコンとかインターネット、使われてない、Wi-Fiもないっていった家庭に対して、どのような対策をされるのかってということがちょっと知りたい。

(門田課長)

今のご心配の点については、少しスケジュール感をもってございまして、大体11月ぐらいに入ります端末、通信費のことだと思うんですけども、1月から3月までの使用に関しての通信費っていうのは、府中市教育委員会の方で対応したいと考えております。その理由はですね、学校の先生方も、いろんな挑戦をしていただきたい。

	<p>こういうふうに使ったらどうだろうか、と各学校でチャレンジングにやっていただく期間というのを用意したいと思っている。</p> <p>で、そのような取り組みをまた学校間で共有する中で、このやり方が、一番安定感があるよねというところを見出したら、4月以降はですね、今までのドリルとかプリントなどを保護者に負担していただいた教材費というジャンルがあります。</p> <p>そこがアプリを入れることによって、幾らか削減されるという見通しのもとにですね、教材費というような枠組みの中での、保護者への通信費をお願いできたらということ、今の段階では考えているんですけども、ただ、これを今すぐに決定ではなくて、先ほど言いました、1月から3月の様々な挑戦の中で調整していきたいと考えております。</p> <p>と同時にもう一つ、ご家庭の環境の様々な配慮という観点でいうと、wi-fiの貸し出しのルーターなどもご提供してですね、使っていただけるような環境も整えていく、それから11月中旬ぐらいに入ると私言いましたけど、入ってすぐ子供たちが家に持って帰るという取り組みではない。これも段階的に学校での指導、授業、教室での活用の中で、これをどのように活用するのか。</p> <p>それから、安全性としてはどういうことに配慮すべきなのかっていうことを子供たちとディスカッションして周知した上でですね、家に持って帰る日っていうスタートを切って、そこにはちゃんと保護者と使用マニュアルが了解される形で、安全性確保、使用のルール、そういった部分の認識を高め、それと先ほど言った保護者の負担ということをご理解いただくような関係性を構築したいということが現在であります。まだこれは修正点もあるかと思しますので、現在の考えとしてお聞きいただきたい。</p> <p>(市長)</p> <p>で、先ほど言われた光ケーブルの件なんですけど、一応、今年度末までに整理をするのとあと、上下地域においては、今、光ケーブルが整ってるその周辺部分とか、あと旧府中市内の周辺部、荒谷とかといった辺りを、来年の12月末ぐらいまでをめぐり、市内全域を整備していこう、という計画にしております。</p> <p>若干その間は、いま課長が説明したように、ネット環境もまだ未整備というところもあるかと思いますが、そういったものについて教育委員会のほうでルーターをお貸しする、様々な対応をするということです。</p>
市長	<p>次に、全児童にchromebookを配布する、というのは全国的にも先進的な取り組みだと思いますが、配布した効果を最大限に上げるための方向性について事務局の方からご説明いただけますか。</p>

<p>学校教育課長</p>	<p>①-2 chromebook の効果</p> <p>○ 児童生徒 1 人 1 台の PC 端末、校内 LAN 整備は順調に整備中。 ・小 4～中 3 と教師用、計 2044 台が 10 月末までに納入予定。 ・小 1～小 3 の計 856 台が 11 月末までの納入予定。 インターネット回線の接続工事が完了すれば、早い学校では、11 月第 3 週には使用できる環境が整う見通し。</p> <p>○ 現在、納品前のアカウント設定、授業支援ソフトの導入を進行中。 GIGA スクールサポーターが各校を巡回。教職員の「G Suite for Education」の理解ステージに応じた研修メニューを準備し、教育委員会事務局、学校管理職研修、校内研修資料を作成中。児童生徒用、保護者用の使用マニュアルの作成に着手。</p> <p>○ 10 月 30 日までには、教師用の Chromebook を実際に手にした使用準備ができるので、各学校の職員室に、Wi-Fi モバイルルータをおいて、教員にとっても初めての Chromebook の機能や Classroom の活用方法を操作し、児童生徒に指導できるノウハウやルールを確認する研修期間を用意して、授業準備にあたる予定。</p> <p>○ 教室での活用を実際に体験し、使用方法やルール、セキュリティ認識を共有したのち、家庭への持ち帰りといった活用に進む計画。</p> <p>○ 学校の取組状況によっては、使用頻度や授業中のトラブル対応なども推測できることから、令和 2 年度中の過程での使用に係る通信費については、教育委員会で対応する計画。令和 3 年度からの通信費用については、現在検討中。</p> <p>○ 府中市の子供たちの「言語能力」「情報活用能力」「課題発見・解決能力」の育成について、ICT 機器の活用に関係づけた多様な学習機会を構想するにあたって、教師の教材開発及び教材研究、効果的な活用方法に関する ICT 支援員の配置について検討していきたい。</p>
<p>市長</p>	<p>～意見交換～ (高橋委員)</p> <p>いろいろな状況が発生すると思うんですが、オンライン授業ですとか、中には、いろいろな状況によって学校に通えない児童生徒、こうした方たちと学校を結ぶタブレットになりうるのかというふうなところなんですけれども。いかがでしょう。</p> <p>(門田課長)</p> <p>実はその可能性は大変大きいと考えておまして、学校に行けない子に学びが届く、ダイレクトに届くということになると思っておまして、ここの 2 階にある適応指導教室にも、このクロムブックを市の配置として、ここで設定したいと思っておられます。そして wifi の環境を作れば、学校の先生方は今までは、ここにプリント類とか、学習内容などを、本当に足を運んで届けに来てくださっていた、これは回数としては少ないんですけども、意図的に情報発信して、ここで学習をして、学習内容を返していくという双方向のやりとりというのが生まれるだろう。</p> <p>そうすると、学校で学んでいる状況に近い環境で自分も進んでいるというような肯定感が生まれれば、また選択肢が増えてくるんじゃないかなあというようなことを、不登校傾向の子供さん、或いは病気で来られない場合、そういうところでは活用できる。</p> <p>また、特別支援教育を受けてる子供たちにも、同じ内容はできないかもしれませんが、例えば機器を操作するとか、或いは映像でとらえるとか、展示できるとかという付属した機能も、文化省も特別支援の必要な方に対する手だてということを示唆しておりますので、これも現在、今いる子供たちに、その ICT が入ることによって効果のある学習環境を作ってくださいということを、学校の方には、取り組みであったりっていうことを要請していきます。</p> <p>(藤井委員)</p> <p>ずっとここまでの説明を聞いていて、L A F カリキュラム、G I G A スクール構想、</p>

コミュニティスクール推進事業、この三つを絡めて、推進しているという状況をよく聞かせていただいたんですけど、今までも。

そこで、ひとつ今年はコロナっていう今年の特異な状況を経ていったときに、L A Fカリキュラムは、リーダー中心に何とか研修もできて校内への還元をして、教育課程の特例も進んでいく、G I G Aスクール構想も着々と教育機器が配備され、校内の設備が整って、先生方が研修していている。

その中で、コミュニティスクールの推進については、エクスカッションが中止になったということもあるし、地域との交流も今年はあまりできない状況にある、そういう中で、コミュニティスクールの取り組みの、新しい何かもう方向性を、やっぱり考えなくては。コロナがなくても、コミュニティスクールは、ずっと同じことをしていればいいわけではないので、ずっとその成長させていかななくてはならないものだと思うんですけど、ちょっとコロナというのが大きかったので、まあ、この三つを絡めて、コミュニティスクールの推進をその中でやっていくといったときに、今現在どのような状況になったり、今後どのようなふうな取り組みを模索していくのか、とかっていうところは知りたいなど。

そういう中で、二つ目はですね。学校は、本当に何回か言葉が出てきたんですけど、授業感の転換を迫られて、要は子供たちに三つの資質能力を身につけさせていきたいという願いは学校も先生方も一緒だと思うんですけど。

でも何かこう大きな転換を迫られてる。先生がどうしても考えなければいけないことが増えていて、やらなくちゃいけないこと。

今のスクールガード支援員さんとか、ソーシャルワーカーの方とか沢山人色んな方を配置していただいて、これがそういう先生方の、側面からの大きな支援になるんじゃないかなと思うんですけども、そういった人の支援、現在も配置されているんですけども、今後どういった見通しなのかっていう辺りをお伺いできればと思います。

(荻野教育部長)

まず、コミュニティスクールの変化についてですけれども、これ今まで、お察しの通り、府中市の二つの大きな柱のうちの一つとして進めて参ったわけでございますけれども。活動ベースですね、コロナの影響が非常に大きかった部分ではあるんですけども。根本にあるような、どういう子供像、子供を育てていきたいかっていうのは、これは普遍的なものであるかなというふうに思ってます。

今回、C Sカフェなんか新しい取り組みの中で、その場所をI C Tの状態にする。I C Tをつかったコミュニティスクールの在り方っていうのもあると思いますし、新しい生活様式の中でですね、そのコミュニティスクールの、根本となるものは大切にしながらですね、活動ベースの部分を工夫していくっていうことが、これからの変化に対応していくことなのかなというふうに思っています。

やっぱり授業感の変化っていうこともあるんですけども、府中市教育委員会の方から各学校にもお伝えしているのが、よくI C Tが入ってくると今までの授業が根本から変わるというようなイメージを持たれる部分があるんですけども、口酸っぱく言っているのがですね、今までの教育実践は非常に効果が高かったということです。こまの日本型の学校教育というのは世界的に見ても評価が高い。もうそれは学習指導だけじゃなくて、生活指導も含めて、様々、教職員が果たしてきた役割というのがあります。

で、今回のI C Tの導入っていうのはですね、あくまでもツールというふうにとらえていて、核となるこれまでの学習感というのは活かしつつですね、効果的にどのように使っていくのか。またその使い方がですね、できると、むしろ今までの教育感から一新するというよりはですね、発展していくといったイメージでとらえていただければなというふうに思ってますし、今日の話し中でも教職員の負担という話もありましたけれども、やはりこれから働き方改革で、勤務時間、子どもたちに向き合う時間を増やしていくためにですね、例えばI C Tを使ってるっていうことを、そのメ

	<p>リットをですね、生かしていくということもまだ必要かなというふうに思っておりますので、そういったものを活用してですね、府中市で育成を目指す人材の、質の向上に努めていきたいという風に思っております。</p>
市長	<p>②電子図書館</p> <p>ありがとうございました。次に電子図書館についてですが、蔵書 10,000 タイトルを目指すということで、こちらも先進的な取り組みだと思いますが、</p> <p>コロナ禍における図書館の利用促進という面だけでなく、GIGAスクールと連携した子どもたちの学びのツール、また生涯学習の促進や、使い方によっては情報発信のツールとしても活用できるのではないかと考えていますが、今後の方向性・取り組みはどうでしょうか。</p>
教育政策課長	<p>②電子図書館</p> <p>教育政策課から、電子図書館概要や、今後の方向性や取り組みについてお伝えいたします。</p> <p>まず、図書館についてです。図書館とは、知識の宝庫、情報の宝庫です。そして、生涯を通じて、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することのできる生涯学習の場であり、学び合える地域社会の重要な拠点です。ご承知のように、府中市でも、コロナ禍において、緊急事態宣言を受けて図書館を休館し、サービスを停止する事態が生じました。誰も経験したことのない非常事態にあっては、休館も仕方のないことだったのかもしれませんが、しかし、非常事態だからこそ、気づいたことがあります。課題解決に必要な情報や知識は、いつでもだれでも得ることができなければならないのではないかと、ということです。</p> <p>資料「電子図書館の充実を図書の魅力化に向けて」をご覧ください。コロナウイルス感染症の拡大する前は、実際に図書館へ足を運んで来館し、紙の図書を手に取るという図書館でした。今でも、この概念は、ほとんどの人がお持ちだと思われま。しかし、コロナ禍を通して、来館することができなくても、図書を、情報を手に取ることの必要性に気づきました。宅配や移動図書館車といったサービスも、これまでは高齢者などご自身で来館することが難しい人を対象として考えていましたが、だれにとっても必要なサービスであることにも気づかされたところでは。</p> <p>私たちに出来ることは、できる限りの感染防止対策を講じて生活していくことです。これからの新しい生活様式にあって、図書館の標準機能として電子図書館機能の整備が必要なのです。電子図書館のグレードアップと銘打っておりますが、「読書環境の一新」ということが第一であり、紙の図書の充実はもちろんのこと、紙の図書に加えて、電子図書を充実させていきます。また、ICT都市ふちゅうの実現にむけ確実に前進しており、市民の皆さまにICTのメリット・恩恵を享受していただけるとともに、学校でのプログラミング教育等と合わせ、将来を担う子供たちを育てていくことができるものと考えております。</p> <p>次に、電子図書館の概要についてです。</p> <p>府中市では、平成26年7月に、県内では初めての電子図書館を開設しました。県内でも、府中市、東広島市に加え、7月には広島県、福山市、三原市が開設し、全国では約100となっている状況です。コロナ禍にあって、新しい生活様式に沿う非来館者サービスとして、導入が加速している状況です。</p> <p>あわせて、文部科学省が進めている「GIGAスクール構想」では、来るSociety5.0の到来をふまえ、また、新しい生活様式にも対応することができるよう、児童生徒に1人1台のICT機器が整備されます。府中市立学校では、11月末までに1人1台のタブレット端末が届くことになっており、タブレット端末を利用した調べ学習や、そうあってほしくないのですが、再びの学校臨時休校への対応も含め、オンラインを使った学習等も加速していくこととなります。</p> <p>では、電子図書とはどのようなものか。</p>

① 図書館外部から 24 時間 365 日利用可能で、紛失・汚損・返却遅延がありません。(ストリーミングというネットにつないだ状態で読む形)

② 書き込み式の問題集など、提供が難しい資料などが提供可能です。(ポーンデジタル=そもそもデジタルの資料)

③ 保管のスペースを必要としません。

④ 読み上げ機能など紙書籍にない機能で、バリアフリーに寄与します。

こうした電子書籍の特徴をもって、今後、ニーズを掘り起こし、利用者の拡大に向け取り組みます。また、今後の検討となりますが、学校、公民館、ご家庭、保育所や幼稚園、病院や企業など、様々な拠点から電子書籍を利用できるようにしていきます。

学校では、教科書で取り上げた題材に関して、電子図書から素早く資料を見ることができるよう。調べ学習などでの活用が考えられます。

行政では、広報ふちゅうに加えて、学校で使われている副教材などの府中市独自の資料を電子化した活用や、行政の情報を発信していきたいと思えます。

公民館では、地域のコミュニティの拠点として、様々な方がやってこられます。

例えば、英語の電子図書の読み上げ機能を使って、学習する。電子図書が講師となりうるんです。

保育所幼稚園では、絵本の読み聞かせにおいて、電子図書を使うこともできます。朗読機能で朗読されるものであれば、絵本をモニターやプロジェクターといった大型画面に映し出し、カラーも美しく、みんなで共有しながら、子供たちの反応をしっかりと見て取れます。

観光では、観光で府中市を訪れた方への情報提供ツールとして、電子図書館を使っただけです。1 day パスの発行を想定しており、お好み焼きマップや観光マップ、時々のイベント情報を、府中市電子図書館から知っていただけます。また、宿泊中の読書も、存分に楽しんでいただけます。

病院では入院患者の方の楽しみの一つとして、医療機関では診療の待合室で、電子書籍を気軽にご利用いただけるのではないのでしょうか。

そして、共通するのは、「いつでも、どこでも、だれでも」。ICT 都市ふちゅうの実現にむけた環境整備が、電子図書館の充実を進める大きな後押しとなっています。

今後の取り組みです。

まず、電子書籍を 10000 コンテンツ (10000 冊) に増やします。

市民の皆さまに電子図書館のことを知っていただくと同時に、見たいものが見たいときに見られる環境を整え、市民のニーズも伺いながら、10000 コンテンツを目指していきたいと考えています。

次に、電子図書館の利用登録者数を 10000 人に増加させます。

Facebook や Twitter などのあらゆる媒体を活用した広報キャンペーンを実施し、戦略的に広報を推進・充実させると同時に、図書館内で実際に体験してもらったり、公民館などで出前講座を行ったりするなど、草の根的にその良さを実感できる取組を合わせて行います。

そして、本来、図書館に来館することが必要ですが、学校や企業などへ、図書館職員が出向いて登録 ID を発行してまいります。

そして、電子図書館をひろく活用していただきます。

紙の図書は、読み通す・読みふける、電子図書は、通勤の合間に、家事の合間に、といった「隙間時間」を想定したものだそうです。情報を「選んで」得ることができるものです。ですから、市民の皆様のライフスタイルに合わせた利用形態の拡充のほか、先ほど申し上げたような、様々な拠点からの電子図書館の活用を検討していきたいと思っております。

事業の推進にあたっては、教育委員会、府中市立図書館、そして府中市立図書

	<p>館の指定管理者である図書館流通センターでプロジェクトチームを結成し、選書、広報、展開の3つのチームで意見を出し合い、取り組んでいます。</p> <p>今年度末、令和3年3月末までには10000コンテンツ、10000人を目指し、いつでも、どこでも、だれでも、知識の宝庫を活用していただけるものとしてまいります。</p>
<p>市長</p>	<p>～意見交換～ (和知委員)</p> <p>1万コンテンツにふやして、1万人を目指してるわけですよね、登録者数。</p> <p>考えたときに、市民のほとんど、特に人口の3割以上が高齢である、そして私が60代ですけれども、やっぱり苦手な分野なんですね。その電子図書って言うのが、便利で良いっていうのはわかってるんですけど、それをどのように活用したというか、まず、そのIDの取り方だったり、いま行ったらすぐ取れるといわれましたけれども、取りました、じゃあそれをどのようにしたら見ることができるとか、自分が見たいものをどのように、検索したらいいのか。どのように簡単に、こういった使い方があるのかっていうことを習いたいと思ったときに、やっぱりその、今言われたように、出前講座をしますよとか、図書館に行ったら誰か必ずそれをフォローしてくださるとか、いろいろな、ことが本当に可能なのかどうか。</p> <p>そして、公民館で、英会話授業でこういうふうに使えますよって言われたけども、そういう機器を、ちゃんとそろえていただけるのか、各公民館、それが使えるようなものがあるのかどうかとか、そういう、やっぱり、現実にそういう予算を、今後出して、そういうことを常に使えるように、誰でもが本当に便利よく使えるんですよっていう体制を、整えていただけるのかどうかっていうのと、あと、回数制限というか、子供たちが授業で、一斉に実践に使えますよって言った時に、40人の生徒さんが同時に同じ教材を使うことができるのかとか、そういうことがちょっと気になるんですけど、いかがでしょうか。</p> <p>(近藤課長)</p> <p>やはり地域の皆様に広く、使っていただくというのがこの事業の最終ゴールでありますので、そういった意味では、人口の37%を超える高齢者の方へのアプローチっていうのも大切なことだと考えております。</p> <p>おっしゃるように、現地に出向いて体験していただく、見ていただくっていう手ほどきを少しでもするというところから地道に始めていくということなのかなと考えています。</p> <p>公民館へ出向くほかには、老人大学でやってみる、地域のいきいきサロンでやってみる、いろんな小さい行事ではあるかもしれませんが、わきあいあいとした雰囲気の中で気軽に楽しんでいただけるような、入口をこちらから何とかお届けしたいと考えています。</p> <p>二つ目ですが、公民館で実際に活用するところは、こちらからの要望になってしまうかもしれないんですけども、現在、公民館というのはICT環境が使える建物にはなっていない、個人のスマホだったりパソコンを使ってといったところがございしますので、今回、ICT環境を全市的に整備するということで、公民館でもそういった環境整備を行っていき、災害時の災害情報の収集であったり、皆さんとの情報共有、そして今回こういった事業での活用といったことを積極的に行っていきたいと思っております。</p> <p>ですので、公民館で、地域の高齢者向けの講座というのは開催できるようにはしていきたいと考えているところでございます。</p> <p>最後に、授業で一斉に何人も使うといったところですけども、一応確認はできておまして、事前に準備をすれば、一定期間、一つの電子図書を40人が使えるようになります。そこまで学校の方で、電子図書を使った事業を考えていただけるというのはうれしいことなので、そういった状況になれるように、こちらとしても、電子図</p>

	<p>書の機能や活用の方法を提示していきたいと思ったところです。</p> <p>(市長)</p> <p>ちょっと細かいことを聞くんですが、和知さんいらっしゃるんで、例えばユースでね、泊まりに来たお客さんに5台程度のタブレットを貸し出す、駅で待ち時間を過ごす方に、駅で3台ぐらい貸し出す場合は、登録の仕方っていうのはどういうふうになるんですか。</p> <p>(近藤課長)</p> <p>今、検討中ではあるんですけども、想定されるものとしては、場所に対してパスワードを付与するという、施設に対して登録IDを付与するという形で、この登録IDをもっているのはその施設の人ですよという、そこに来られた人には、それを使っただけということではあるかと。そういう意味では、企業さんへそういったご案内をしていきたくとも思ってます。要確認のところではあるんですけども。IDやパスワードが広く知られてはよくないので、端末にログインした状態でどうぞ使ってください、とするか、そういった詰めはまだなんです。</p> <p>(市長)</p> <p>お客さんが自分のスマホで読むっていうことではなくて、やはり備え付けのタブレットを借りて読むようになる？</p> <p>(荻野部長)</p> <p>そこは検討次第のところがあるんですけども、公共施設、やはりそういうタブレット端末を登録しておけば、いわゆる市役所の待合室だと、その端末を使えばできるっていう環境をつくりたいと思うんですけど、例えばホテルなんかの場合は、私がおっしゃったように、個人のスマートフォンなどを活用してですね、1日限定だけその権利を付与するような仕組みってのも可能性としてはあるということですので、そういう利用の仕方ですね。なのでインターネット環境と、それを受診できる機器があれば、電子図書館としては使えるということになりますので、繰り返しなんですけど、タブレットを置くっていう場合もあれば、各個人の端末を使っただけで、あとはインターネット環境が例えばホテルだと、フリーWiFiとか、できれば、もう端末がなくてですね、ご自身がスマートフォンを活用することができるかなという。</p> <p>(和知委員)</p> <p>もう1点いいですか。やっぱり図書っていうのは、やっぱり情報っていうのは日々変わってくるので、1万冊の電子図書を入れました。今年あります。でも、これが何年かたって、新しく情報っていうのは変わるので、そういう、やっぱり今までの普通の本と同じなので、電子図書自身も、更新っていうか新しいものにする予算というのはちゃんと確保していただけますか。</p> <p>(市長)</p> <p>更新の計画というのは、いままでも図書のほうで蔵書の追加をしてたんで、一般的にそれを増やす中で、もちろん電子図書も今言われたように更新は必要なんですけれども、そのあたりのサイクルも含めて、随時更新していくように、当然、なるということだと思います。</p>
	<p>ありがとうございました。</p> <p>それではせっかくですので、電子図書以外でも、全体の説明、日頃いろいろお聞きしている点ございますが、何でも結構です、おっしゃってください。</p>
	<p>～意見交換～</p> <p>(高橋委員)</p> <p>電子図書の所有というか、これは府中市なんですか。それとも、どうなるんでしょう。今回市の方で予算化して下さって、本については、使用料なんですかそれとも、所有ができるんですか。</p> <p>(荻野部長)</p> <p>所有といいますか、あくまでも著作権も含めてそれは所有権が移るというわけでは</p>

なくて、それを使用するというので、権利を一定期間買い受けるという、イメージです。なので、電子図書館というのはダウンロードするというものでもなくて、また印刷をするということもできない。あくまでも見える環境を提供するというので、インターネットにアクセスをする形で、コンテンツを読んでいるという状況を作るということで、所有権が移ると何に使ってもいいということになるんですけども、そういうことではない。

(高橋委員)

更新をいろいろされると、毎年のように、それ相応の費用がかかってくるということなんですか。

(荻野部長)

コンテンツにもよると思うんですけども、1冊あたりそんなに高いもんでも、物にもよりますけどないということもあります。また更新する時にはですね、こちらの方は、努力次第というところがあるんですけども残念ながらニーズがない書籍がありました、それを再度更新費をかけるのかっていうこともあろうかと思っておりますし、またコンテンツによっては、買い取りをするものもございまして、無料のコンテンツもあったり、なので、非常に読まれる、人気が高いような書籍であるとか、そういうのは更新する際には入れていきたいと思っておりますし、ただ、日々更新されるような、週刊誌とかはあんまり電子図書には馴染まないもので、それはむしろ図書館に来館いただくという想定でサービスの中に入れていくべきかなというふうに考えています。

(市長)

更新期間も、ものによって様々でしたよね。

(荻野部長)

はい。短いものと1年間というものもございまして、5年間とか、そういう形で、使用する。

(高橋会長)

よろしくをお願いします。

(松尾委員)

私はちょうど子育て期間中なんですけれども、府中市のサイズ感っていうのが教育的環境にもう非常に、ちょうどいいなと思ってるんですね。

特に今回G I G Aスクールで1人1台パソコン端末が、他の市よりも早くに持ってるっていうのも、府中市ならではのと思うんですね。

なのでこのサイズ感を維持するためにも、子供たちにとって良い教育や、あと子育てしやすい府中市を、その、取り組みをよろしくをお願いします。

で、教育に特に関係することなんですけれども、スクールガード支援員とかスクールソーシャルワーカーとか、特別支援教室ですよ。

そういったとこですとか不登校の子供たちへのサポートですとかこういうところって、どうしてもマンパワーが要ると思うんです。

で、でもそのマンパワーがあれば子供たちはしっかりと力がつくと思うので、そういうところにお金をかけるのが将来の投資になると思いますので、よろしくをお願いします。

(市長)

そうですね、今おっしゃったとおりなんで、そういった子供たちが増えてきている中でしっかりとサポートしていきたいと思っております。

(藤井委員)

私も不登校というのは気に合っている問題なんですけれど。

以前とはちょっと不登校の様子が変わってきているのがあるんじゃないかなんかと思っていて、なんかちょっと深刻な問題だなと思うんですけど。

要因は、さっきの説明にもいろいろ言われてたんですけど、家庭環境も重要な要因の一つだと。

もちろん、人間関係、学業不振だとか、いろいろありますけど、家庭環境も、すぐ重要な、子供たちのベースになると思っていて、そういうところへ、支援となると、今ソーシャルワーカーを配置していただいているのはとても有効だなあと思うんですが、それ以外にも他の、女性こども課であるとか、そういう福祉の方からも、家庭への、実際に適応指導教室に来てるのは小学生中学生なんですけど、もっと早い段階から、家庭への支援が大事なんじゃないかなと思うところなんで、その辺になると、他の課にもかかわってくるかと思うんですけど、その辺でちょっとこう手厚くして、子育てしやすい町っていう、府中市が目指すところへも関わってくるとして、あったらいいなと。

本当に、来ている不登校の子たちは、社会的自立を、どうにかして本人がそれを望むように、学校へ復帰できれば一番いいかもしれないんですけど、社会的自立を本人が望めるように、そんな気持ちになれるように、そして、実際に社会へ行けるようになっていうか、とても幼少期からの家庭がすごく大事なんだと。

実際に、適応指導教室に来ている子たちへのこの人的支援っていうのは、効果はすぐには出ないかもわからないけれど、実際に一中での分室では、特定の教科だけ来ている子たちもいるんですけど、そうすると、休むしかなかった子たちがその教科だけ適応指導教室に行って、あとは教室で過ごして、だんだんその時間が増えるとかっていうふうにして、不登校にならずに済むっていうのがあるので、やっぱり人的支援、お金がずいぶんかかることだと思うんですけど大事なかと。

今日の新聞へも、コロナのせいだと思うんですけど、今度出生率がまた下がるって、何か大きく出産がすごく減るっていう。サイズ感がちょうどいい、やっぱり府中市でなんかこう、府中市で子供を育てたいとか、府中市の学校に行かせたいと思ってもらえるように、ちょっと偉そうですけどもそんな学校作りたいと学校は思っているでしょうから、そこに府中市に行くと、地域や地元企業ともコラボして、何かこう、そういう人材が育てていけるとか、ICTを先進的にどこよりも早くつけて手厚くしてもらえてるっていうのは、とても、大きいことだと思って、今後も、よろしくお願ひしたい。

(市長)

実際、ネウボラで相談できる場があって、まさに妊娠から出産、それから保育所、幼稚園、小中校、つながりをずっともっていきこうということで、今取り組んでますんで、来年の7月から天満屋の中に部屋を移しまして、本当にそこにきていただければ、助産師、保健師から必要なことが相談できる、上下でもそういうことができるように。

そういった取り組みをしてるのと、ちょっと教育委員会の方、保育所と小学校、ちょうど今、藤井さんがおっしゃったですけどやっぱり不登校の子とか或いは家庭環境で、できるだけ早めにサポートできるかってことで、あると思うんですが、そこちょっと小学校の連携の取り組みでその辺りになる関わりで取り組んでおられることがあれば、ご紹介いただきたい。

(門田課長)

これは県の事業も受けているんですけども、幼保小連携接続の授業を作って、そしてそれをカリキュラムにしていくっていうようなことをやっていて、保育所の方からはアプローチカリキュラム、小学校の方からはスタートアップカリキュラム、これ相互が見合わないと、連携しないと実際つくれない。

それは、今年4月には、全国に先駆けるぐらいに公開研究会ができるころまで来てた。4月18日の入学して直後、見てもらっても、接続して、スムーズにそのことで一年生が馴染んでるっていうのを蓄積してやってきたんですけども、今年コロナでそのことができなくなってしまって話題から少し離れてるんですけども、しかし、研修をずっと続けておりました、これ何とか実現させたい。

そのほうが、小学校の教員にとっても後々助かるし、保育所の先生から見ると、自分たちがやったことが育ちに繋がってるっていう手ごたえ、ここを作りたいという

ころでは、他の市町よりは、という言い方は変なんですけど、ほぼ連携の基盤要素が、それこそサイズ感かもしれません、皆あつまれるんですよ。小学校も保育所、幼稚園、そうやって一緒につくれるというところは機動的で、実際できてるところもあるのでもた、次回を4月には打ち出して行きたいなと考えているところです。これらは全体の文脈の中で、いったんそこから子育てに入ってもらったら、小学校も大丈夫だし中学校の接続できるし、高校、で地元の企業もそこに参加するコミュニティスクールっていうふうに、子育ての延長線が見えているような形を提供したいなあとということが、Unified 構想というのを立ち上げてるんですけども、そういう趣旨。また改めてそこには力を注いでいきたい。

(高橋委員)

この、府中市教育大綱、地域教育法の平成30年12月から施行ということでスタートしてるわけでございます。

現在約2年が経過しようかというところまで来てると思います。

総合的大筋からすると、この学びプランに沿った形で、教育的に進んでるのではないかなというふうに思うところでもありますけれどもそのあたりも特にですね、市長さんのご勇断をいただいてですね、早々とエアコンつけていただいたりとか、また今回も、こうした府中市の大きな税金を活用させていただいて、タブレット端末であったりLANであったり、また、こうした電子図書館を設営していただくということで、教育的整備が多分施されてきてるのではないかなというふうに思ってます。

今後残りの3年間で何が必要かというやはり、こうしたことの有効活用であったり、また学力向上も含めてですね、個々の力をいかに伸ばしていけるか。

そういったハードとソフトに分けると、ソフト部分が大事というふうに思ってます。だからそうしたところですね、今後、始めにも言ったように、教師の方々にも過大負担が発生しないように、また児童生徒さんにとってもやはりいきいきと府中市で、すべてよかったといえるような教育内容にさせていただかなければならないし、これが府中市の強みであるようになるように、やはり進めていただきたいというふうに思ってます。

で、教育大綱のなかにも、一つまちづくりへの貢献っていうのがあるんです。ここでですね、歴史的にですね、府中市と言えばやはり、備後国府であったり、天領だったりするわけなんですけれども、そうしたところに保存には大変ご尽力いただいているところなんですけれども、これからこれを見せる施設であったりですね、もっと表現していく国府・天領といったところを全面的に打ち出していくということをご検討いただきたいというふうに思うわけなんです。そういったことも含めてですね、府中市の強みの中の教育もですね、選ばれる府中市の一貫といたしまして、全国に発信できないかなと。非常に先進的な取り組みをしていただいていますので、府中市内だけで温存しておくのはもったいない。もっと広くふやしていくのもこれからの社会の中で、時代の中で行っていかなければならないことではないかなというふうに思っています。

そうしたなかでですね、例えばこの先進的教育の動画配信であったりとか、また全国の教育者・指導者への府中市への誘致、こういったこともですね、もっと行政も含めてやっていけるような方法が取れないかなと個人的に思うところがあって、この辺を今後ご検討いただけないかなという率直な意見を持ってるんですがいかがでしょうか。

(教育長)

教頭研修会の中で出たんですけども、この前、全国の研修に行った教頭が、全国で教頭が集まった研修で、かなりの数100何人集まった、そのなかでたまたま自分は6人グループになって、その6人のうち2人が「府中市へ来ましたよ」と。たまたまだったかもしれませんが来られたんだと。改めて府中市は、全国的にもちょっと知られているんだなというのがあったというのは発表してはいたんですけども。

	<p>これはこれまでの地道な取り組みでかなり広がってはきている。それをさらに強みにして、どう発信していくかというのは大事なことと思うんですが、ただそこには、形だけでなく中身の充実を伴ったものでなければならない。当然、中身の充実は図っていているんですけども、例えば今年ではできなかったんですが小中一貫教育研究大会、毎年やってますけれども、今年もやりたい、当初にやろうという状況で、できれば全国から集めたいといった目標があったんですけども、できなかったんですけど、そこに来てくれるだけの実績を作って、発信して、来てもらえる、そういう地道なところをやっていかんと難しいだろうと。</p> <p>CSエクスカージョンも、今年度は実施できませんでしたけれども、かなり今府中市は知られて来ているんだというのは感じてますから。今おっしゃったように、次の手ということを考えていきたいと。</p> <p>(高橋委員)</p> <p>そういうふうに向きにとらえていただいているんですけど、ある程度打ち出していくことも必要ではないかな。</p> <p>(教育長)</p> <p>たとえば本を作ろうかということも考えておりましたけれども、この辺りも教育委員会含めてですね、考えていきたいと。</p> <p>(市長)</p> <p>まあ、教育界の中で、おかげさんで、教育のまち府中っていうのは知れ渡ってきてるかなと思うんですが、先ほど言われた400人ぐらいが他市から来られて、やっぱり教育関係者の方、せっかく来られて、高橋委員は観光協会の方もされてるんですけども、市長部局としてもですね、そういったよそからわざわざおいでになった方、もちろん教育を見て帰っていただいているんですが、教育を見ていただくだけでなく、例えば府中市を見ていただくという、わざわざ何百人も来られるという機会を、市長部局としても取り組んでいきたいと思っております。またいい知恵があればお貸しくください。</p> <p>(高橋委員)</p> <p>ドローンプログラミングとか取り入れて、前向きに発信していくというような体制作りも必要ではないかと。</p> <p>信しているが、製造部必要ではない。</p> <p>(市長)</p> <p>ドローンレースにしても随分、市外からも大勢いらっしゃって、EVも、そういった、また先ほど言われた小中一貫教育研究大会、自分の種目に参加して、そのまま帰られる方が多いので、どうすればその方たちにもう少し滞在してもらえるのか、という形を考えていかないといけない。</p>
市長	<p>会議終了時刻が迫ってまいりました。</p> <p>本日皆様からいただいた意見を参考にして、これから来年度の予算編成を行いまし、教育関連の施策を具体的にしていきたいと思っております。引き続きのご助言ご支援を賜りますようお願いいたします。</p> <p>以上をもちまして、府中市総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。</p>